

令和元年度 人権同和課 人権教育事業報告

1 学校における人権同和教育

事業名	事業内容	実施場所	実施期間	対象	参加者 (人)
(1) 学校人権同和教育推進事業	ア 学校教育計画の中に人権同和教育を明確に位置づけ、人権同和教育推進のため学事職員会を通じ各学校に委託料を支出し研修会等を実施。	各小・中学校	年間計画に基づき実施	小・中学校教職員	548人
(2) 人権同和教育研究委員会事業	ア 各学校との連携を保ち推進体制の強化を図る。 イ 地域及び児童・生徒の実態に即した人権同和教育の推進のあり方について研究。 ウ 学事職員会を通じ各学校に委託料を支出し、人権同和教育研究事業等を実施し実践資料等を作成。	学事職員会	年間	小・中学校教職員	2,191人
(3) 補助教材配本事業	ア 小学1・3・5年生、中学1年生の人権同和教育を充実するため、学習教材として副読本「あけぼの」を配布。	各小・中学校	5月	児童、生徒、教職員	24校 3,762冊
	イ 副読本「あけぼの」を使用した授業の視察	泉小学校 望月中学校	6月、12月	市理事者	2校
(4) 教職員人権同和教育研修会事業	ア 人権同和教育の充実を図るために、学校教職員を対象に研修会を実施。 演題「人権は、人々の営みそのもの」～子どもたちが学ぶ部落の歴史とさまざまな人権課題～ 講師 東御市教育委員会人権同和教育推進員 岡澤 健一 氏 イ 人権同和教育の実践発表 ・東小学校 比田井 隆久 先生 ・望月中学校 花里 佐知子 先生 〃 平澤 智宏 先生	交流文化館 浅科 穂の香ホール	8月6日	小・中学校、高校教職員	139人
(5) 新任・転入教職員人権同和教育研修会事業	ア 人権同和教育の充実を図るため、新任・転入学校教職員を対象に研修会を実施。 演題「人権同和教育は全ての教科で活動で」 講師 佐久市社会教育指導員 清水 彰 氏	佐久市役所 南棟3階会議室	5月14日 5月23日	小・中学校、高校教職員 (新任・転入)	135人
(6) PTA人権同和教育研修会事業	ア PTAで人権同和教育の研修会を実施 イ 各小中学校での保護者参観日等に講演会や研修会を実施。	各小・中学校	年間計画に基づき実施	児童、生徒、保護者、職員	7,316人
	ア 解放子ども会（教科学習、解放学習） 望月解放子ども会 会員27名 (小学生21名・中学生6名) (指導員、小中学校教諭)	望月人権文化センター	週1回	解放子ども会会員等	小学生 36回 中学生 36回 延417人

(7) 人権同和少年 教育促進事業	イ 野外学習 自然に親しみながら会員同士の交流	長野県望月 少年自然の 家	8月9日	解放子ども 会会員等	26人
	ウ いのちの駅伝 (望月地区内を駅伝し、メッセージを小・中・高校、市長、小中校長会理事長へ直接届ける。 後日、市内全小中学校へメッセージを伝達)	望月地区	10月19日	解放子ども 会会員、望月 小・中・ 高校、指 導委員等	台風19号 の影響に より駅伝 は中止

2 地域における人権同和教育

事業名	事業内容	実施場所	実施期間	対象	参加者 (人)
(1) 巡回研修事業	ア 市内各区へ人権同和学习会の開催を文書で依頼。 イ 人権同和教育推進員22名により各区での人権学習、研修、懇談会を実施。 ウ 機会人権同和教育研修会の実施。	主に各地区の公会場等で開催	随時	地区市民、施設職員等	32回 817人
(2) 人権同和教育講座	ア 同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決に向け、市民の正しい理解と認識を育むために実施。 (浅間、野沢、望月地区)	浅間地区 (佐久平交流セン)	8.22から 9.5まで (3回)	地区市民	69人
		野沢地区 (野沢会館)	9.12から 9.26まで (3回)	地区市民	82人
		望月地区 (駒の里ふれあいセンター)	10.3から 10.17まで (3回)	地区市民	43人
(3) 一般啓発事業	ア 公民館報「さくし」に「人権シリーズ」を掲載 11回 イ 視聴覚教材(人権啓発DVD等166本)の利用呼びかけ ウ 各種大会への参加、呼びかけ等 エ 人権啓発資料の提供		随時	市民	
(4) 人権同和教育学級事業	ア 同和地区住民を対象に各支部単位で実施。「部落差別の現状と解放運動をめぐる情勢について」	各集会所	随時	支部住民	6支部 66人
(5) 集会所研修事業	ア 同和地区住民を対象に各支部単位で実施。 (生け花、舞踊、料理、手芸、生活改善等学習)	各集会所	随時	支部住民	9集会所
(6) 人権・男女共生フェスティバル	ア 市民を対象に人権意識の高揚を図り、人権尊重と男女共生のまちづくりを目指して実施。 ・隣保館作品展示とステージ発表 ・男女共生朗読劇 ・人権啓発標語優秀賞受賞者表彰 演題「夢と絆」 講師 新潟産業大学経済学部准教授 蓮池 薫 氏	あいとびあ 白田	1月26日	市民	455人

3 企業における人権同和教育

事業名	事業内容	実施場所	実施期間	対象	参加者 (人)
(1) 企業人権同和 教育推進事業	ア 佐久市企業人権同和教育推進連絡協議会の総会及び研修会を実施。 演題「人材育成に必要な働き方改革」 講師 オフィスキャリアサポート 代表 古越 真佐子 氏	佐久市役所 8階 大会議室	6月5日	会員企業	34人
	イ 小学5年生から165点の人権啓発標語を募集。優秀賞受賞作品（3点）短冊ポスターを作成。会員企業、小・中学校、公共施設等に配布。 ウ 優秀作品3点の作者を、人権・男女共生フェスティバル内で表彰を実施。 全作品をフェスティバルパンフレットに掲載。		標語募集 7月	小学5年生	17校 165人
	エ 佐久市企業人権同和教育推進連絡協議会主催 企業人権教育研修会を実施。 演題「笑顔あふれる職場環境を目指して」 講師 長野県東信教育事務所 指導主事 園部 勇一郎 氏	佐久市役所 南棟 3階会議室	2月6日	会員企業	20人
	オ 佐久市職員人権同和教育研修会を実施（総務課主催）。 演題「元気で明るい街づくりを目指して」～身近な人権を感じてみましょう～ 講師 長野県東信教育事務所 指導主事 園部 勇一郎 氏	佐久市役所 8階 大会議室	1月31日 (3回開催)	市職員	251人

人権同和教育事業 参加者推移 平成27年度～令和元年度

1 就学前における人権同和教育

(1) 就学前人権同和教育研修会



【課題等】

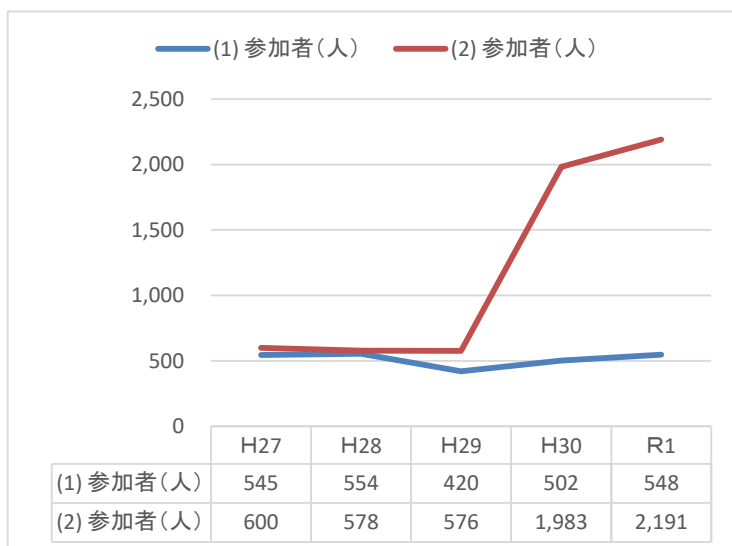
令和元年度は市内の各保育園・幼稚園等に開催を働きかけたが、台風19号や新型コロナウイルス感染症の影響等で、開催できなかった。

また、2月に新年度の研修計画を依頼したが、感染拡大の影響が続いているため、状況を見つつ、開催をお願いしていく。

2 学校における人権同和教育

(1) 学校人権同和教育推進事業

(2) 人権同和教育研究委員会事業



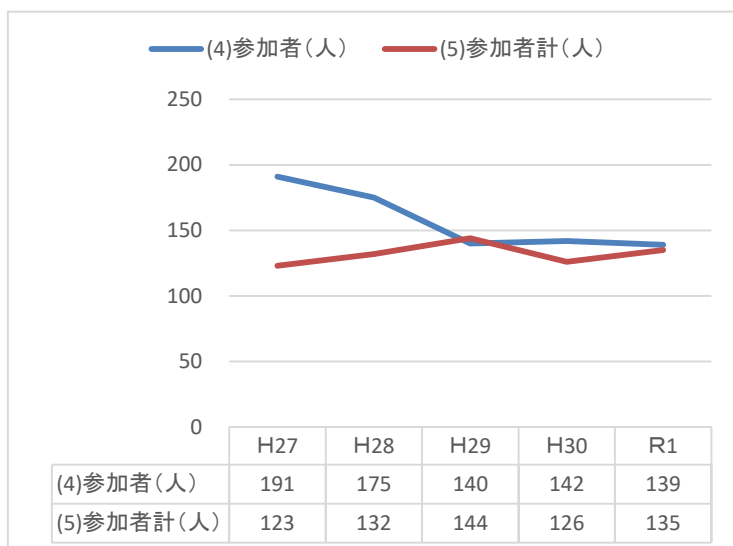
【課題等】

引き続き、学校へ各事業の実施をしてもらうように働きかける。(平成30年度からは集計方法を変更)

2 学校における人権同和教育

(4) 教職員人権同和教育研修会事業

(5) 新任・転入教職員人権同和教育研修会事業

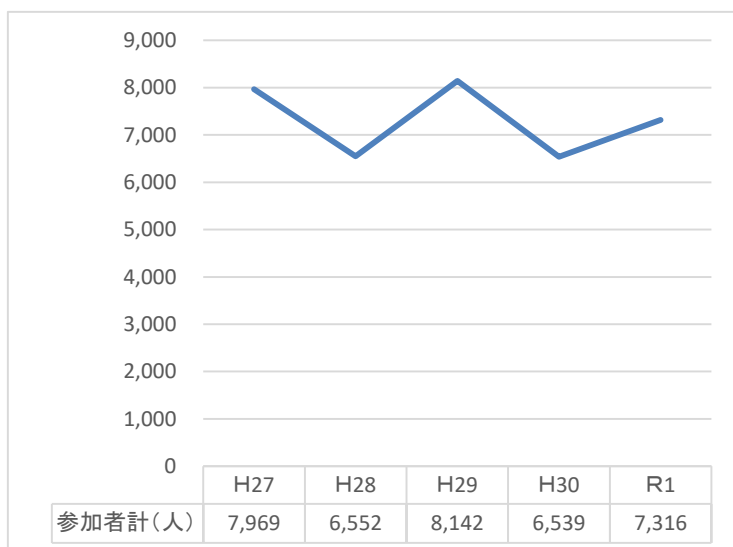


【課題等】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、各研修会は中止とした。代わりに各学校内で人権同和教育の研修機会を設けていただくよう、研修資料等を用意しながらお願いしていく。

※アンケート結果は別紙のとおり

(6) PTA人権同和教育研修会事業



【課題等】

引き続きPTAへ各事業の実施をしてもらうよう働きかける。

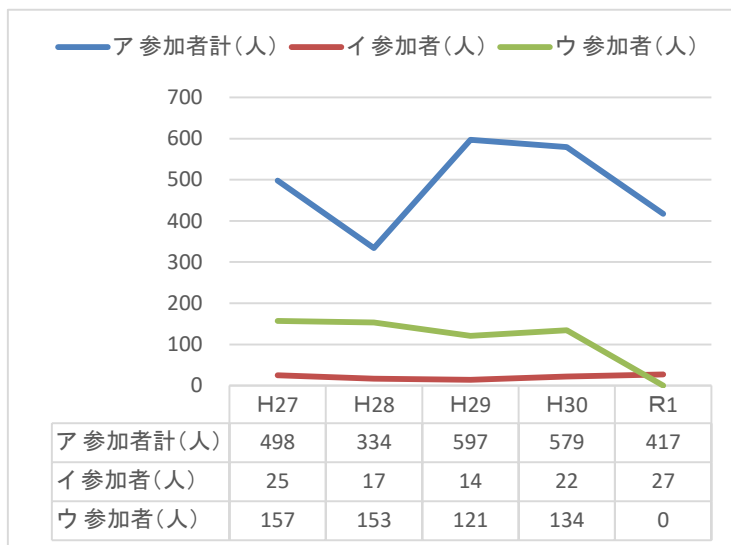
2 学校における人権同和教育

(7) 人権同和少年教育促進事業

ア 解放子ども会(教科学習)

イ 野外学習

ウ いのちの駅伝



【課題等】

令和元年度のいのちの駅伝は台風19号の影響により駅伝ができず、各学校に後日メッセージを送った。

令和2年度から望月高校が通信制に移行しており、今後も継続していきけるよう、関係機関へお願いをしていく。

(参考資料)学校における人権同和教育 実施時間数

◇ 実施時間数(学年当たり)

人権課題	(時数)			
	R元小	H30小	R元中	H30中
①女性(DV、セクハラ問題を含む)	0.2	0.1	1.0	1.1
②-1子ども(いじめ)	3.2	3.8	2.1	2.0
②-2子ども(児童虐待、子どもの権利等)	0.5	0.4	1.1	0.5
③高齢者	1.0	1.1	0.8	1.6
④障がい者(SOにかかわる学習を含む)	1.8	1.4	0.9	1.6
⑤同和問題	0.4	0.4	2.8	2.5
⑥アイヌの人々	0.2	0.1	0.3	0.2
⑦外国人(在日外国人へのヘイトスピーチ、中国帰国者の問題を含む)	0.8	1.0	0.5	0.7
⑧-1 HIV感染者等	0.0	0.1	0.1	0.2
⑧-2 HIV感染病元患者等	0.1	0.0	0.5	0.4
⑨刑を終えて出所した人	0.0	0.0	0.0	0.0
⑩犯罪被害者等	0.0	0.0	0.0	0.0
⑪インターネット・携帯電話等による人権侵害	1.4	1.0	1.2	1.3
⑫北朝鮮当局に	0.5	0.0	0.0	0.1
⑬-1 性同一性障害、性的指向等	0.2	0.1	0.3	0.3
⑬-2ホームレス人身取引震災に関連する 等	0.1	0.0	0.1	0.1
⑭人権一般(生命尊重、自尊感情、コミュニケーション能力等)	8.4	6.6	3.1	2.8
各校の実施時間(学年当たり)	18.4	16.2	14.9	15.7

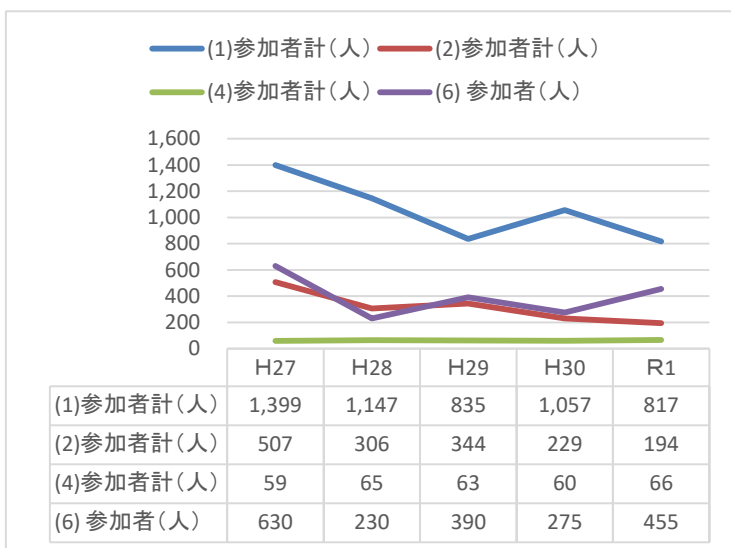
◇ 実施区分

総合的な学習の時間	2.0	1.9	4.2	5.7
各教科	12.4	10.0	7.3	5.3
総合・教科以外の時間	4.0	4.3	3.3	4.7

(令和元年度 学校人権教育実施状況調査)より手集計

3 地域における人権同和教育

- (1) 巡回研修事業
- (2) 人権同和教育講座
- (4) 人権同和教育学級事業
- (6) 人権・男女共生フェスティバル

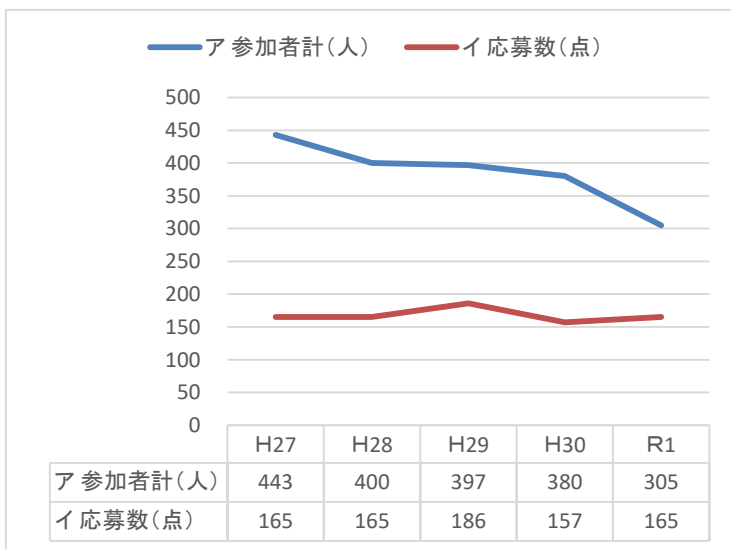


【課題等】
 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2月下旬以降の巡回研修事業が開催できなかった。
 令和2年度の各事業についても、感染拡大防止のため、状況を見つつ実施していく。

※(2)、(6)アンケート結果は別紙のとおり

4 企業における人権同和教育

- (1) 企業人権同和教育推進事業
- ア 各研修会
- イ 人権啓発標語



【課題等】
 令和元年度は台風19号の影響により、研修会参加者が例年よりも少なかった。
 今年度の研修会も、新型コロナウイルス感染症の影響があるため、状況を見ながら開催していく。人権標語についても、学校の休校や分散登校が続いているため、学校の状況を確認しながらお願いしていく。

令和2年度 人権同和課 人権教育事業計画

人権尊重の社会を実現するため、部落差別をはじめあらゆる差別の解消に取り組む意欲と能力を持つ人を育てる教育と啓発を推進します。

目標

〈就学前における人権同和教育〉

- ・ 保育所・幼稚園においては、保護者・保育士等を対象に、人権同和問題を正しく理解するための各種研修会を開催し、知識の普及と人権意識の高揚を図ります。
- ・ 家庭と保育所・幼稚園・地域が一体となって、子どもの「思いやりの心」を育てます。

〈学校における人権同和教育〉

- ・ 学校における人権同和教育は、基本的人権を尊重し、現代社会に根強く存在する部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすことをめざします。
- ・ 学校内の人権同和教育推進の体制を確立するとともに、諸条件の整備を図ります。
- ・ 同和地区児童、生徒等の学力の向上や進路指導の徹底と就学・進学に努めます。

〈地域における人権同和教育〉

- ・ 地域における人権同和教育においては、人権意識の高揚を図り、すべての市民が人権尊重に徹した基本理念を踏まえ、自らの問題として部落差別の撤廃をはじめあらゆる差別をなくすために、関係機関および関係諸団体との連携を密にして実践的教育活動を推進します。
- ・ 人権同和教育の地域拠点施設として、同和対策（教育）集会所の管理運営に努めます。

〈企業における人権同和教育〉

- ・ 企業での公正採用と就職差別の撤廃に向けて、関係機関との連携による取り組みを促進します。
- ・ 人権啓発資料の配布や、DVD等の貸出しによる啓発活動の充実を図ります。
- ・ 関係機関と連携し、より多くの学習機会の確保に努め、人権同和教育の推進を図ります。

(1) 人権同和教育・啓発事業

1 就学前における人権同和教育				
事業名	事業内容	実施場所	実施期間	対象
(1) 就学前人権同和教育研修会	ア 保育所等で人権同和教育の研修会を実施。 イ 保育所等の保護者・保育士等を対象に研修会を開催し人権意識の高揚を図る。	各保育所等	年間計画に基づき実施	保護者・保育士

2 学校における人権同和教育				
事業名	事業内容	実施場所	実施期間	対象
(1) 学校人権同和教育推進事業	ア 学校教育計画の中に人権同和教育を明確に位置づけ、人権同和教育推進のため学事職員会を通じ各学校に委託料を支出し研修会等を開催。	各小・中学校	年間計画に基づき実施	小・中学校教職員
(2) 人権同和教育研究委員会事業	ア 各学校との連携を保ち推進体制の強化を図る。 イ 地域及び児童・生徒の実態に即した人権同和教育の推進のあり方について研究。 ウ 学事職員会を通じ各学校に委託料を支出し人権同和教育研究事業等を実施。実践資料等の作成。	学事職員会	年間	小・中学校教職員

(3) 補助教材配本事業	ア 小学1・3・5年生、中学1年生の人権同和教育を充実するため、学習教材として副読本「あけぼの」を配布。	各小・中学校	5月	児童、生徒、教職員
(4) 教職員人権同和教育研修会事業	ア 人権同和教育の充実を図るために、学校教職員を対象に研修会を開催。 イ 人権同和教育の実践発表	中込会館	7月30日 中止	小・中学校、高校教職員
(5) 新任・転入教職員人権同和教育研修会事業	ア 人権同和教育の充実を図るため、新任・転入学校教職員を対象に研修会を開催。 演題「人権同和教育は全ての教科で活動で」 講師 佐久市社会教育指導員 黒沢 敏範 氏	市民創錬センター	5月12日 5月26日 中止	小・中学校、高校教職員（新任・転入）
(6) PTA人権同和教育研修会事業	ア PTAで人権同和教育の研修会を実施 イ 各小中学校での保護者参観日等に講演会や研修会を開催。	各小・中学校	年間計画に基づき実施	児童、生徒保護者
(7) 人権同和少年教育促進事業	ア 解放子ども会（教科学習、解放学習） 望月解放子ども会 会員17名 （小学生12名・中学生5名） （指導員、小中学校教諭）	望月人権文化センター	週1回	解放子ども会会員等
	イ 野外学習	未定	8月7日	解放子ども会会員等
	ウ いのちの駅伝 （望月地区内を駅伝し、メッセージを小・中・高校、市長、小中校長会理事長へ直接届ける。後日、市内全小中学校へメッセージを伝達）	望月地区	10月10日	解放子ども会会員、望月小・中・高校、指導委員等

3 地域における人権同和教育				
事業名	事業内容	実施場所	実施期間	参加対象
(1) 巡回研修事業	ア 各区へ人権同和学習会の開催を文書で依頼。 イ 人権同和教育推進員26名により各区での人権学習、研修、懇談会を開催。 ウ 機会人権同和教育研修会を開催。	各地区の公会場及び施設で開催	随時	地区市民、施設職員等
(2) 人権同和教育講座	ア 同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決に向け、市民の正しい理解と認識を育むために開催。 （白田、中込、浅科、東地区） （4地区8回で開催）	白田地区 （あいとびあ白田）	8.20から 8.27まで	地区市民
		中込地区 （中込会館）	9.3から 9.10まで	地区市民
		浅科地区 （交流文化館浅科）	9.24から 10.1まで	地区市民
		東地区 （市民創錬センター）	10.8から 10.15まで	地区市民

(3) 一般啓発事業	ア 公民館報「さくし」に「人権シリーズ」を掲載 11回 イ 視聴覚教材（人権啓発DVD等166本）の利用 ウ 呼びかけ エ 各種大会への参加、呼びかけ等 オ 人権啓発資料の提供		随時	市民
(4) 人権同和教育学級事業	ア 同和地区住民を対象に各支部単位で開催（人権同和教育学習会、懇談会等）	各集会所	随時	支部住民
(5) 集会所研修事業	ア 同和地区住民を対象に各支部単位で開催。（生け花、舞踊、料理、手芸、生活改善等学習）	各集会所	随時	支部住民
(6) 人権・男女共生フェスティバル	ア 市民を対象に人権意識の高揚を図り、人権尊重と男女共生のまちづくりを目指して開催。講演会、隣保館事業成果発表、人権啓発標語等	佐久平交流センター	11月29日	市民

4 企業における人権同和教育				
事業名	事業内容	実施場所	実施期間	参加者
(1) 企業人権同和教育推進事業	ア 佐久市企業人権同和教育推進連絡協議会の総会及び研修会の開催。	書面開催	6月1日	会員企業
	イ 小学5年生から人権啓発標語を募集。優秀賞受賞作品（3点）短冊ポスターを作成。会員企業、小・中学校、公共施設等に配布。 ウ 優秀作品3点の作者を、人権・男女共生フェスティバル内で表彰。 全作品をフェスティバルパンフレットに掲載。		標語募集 7月	小学5年生
	エ 佐久市企業人権同和教育推進連絡協議会人権啓発研修会の開催。	未定	1月頃	会員企業
	キ 佐久市職員人権同和教育研修会を開催（総務課主催）。	佐久市役所 8階 大会議室	1月頃	市職員